

学 位 論 文 要 旨

氏 名 小池 由香里

題 目 「保育を基盤とした個別の支援を促す支援体制の構築—保育者のアセスメントを踏まえて—」

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本論文は、保育所において保育実践を基盤として子どもの個別の支援を検討・共有できる支援体制を構築することを目的とし、第1章から第6章で構成された。

第1章では、保育現場の保育者の個別の支援の実態について整理した。保育現場において、個別の支援は保育実践の中にすでに内在しているものの、保育者自身がその実践を個別の支援として意識化できておらず、個別の支援に対する不安や困難感を抱いているという課題が挙げられた。また、保育者支援における研修では、保育者の持つ保育の力が個別の支援の視点に基づいて保育実践の振り返りを促し、日々の実践を協働的に検討・継続していくための施設内の仕組みが十分に確立されていないことがあると考えられた。そこで本研究では、保育者がすでにもっている保育の力を基盤とした、就学前施設の保育現場において実装可能な形で、保育実践の振り返り、共有を基盤とした支援の仕組みとしての支援体制を構築し、その過程および効果を検討することを目的とした。

第2章では、国内外の保育者研修に関する研究を概観した。その結果、既存の研修の多くは理論やプログラムに基づく特定スキルの習得を目的としており、参加者の持つ力に基づいた内容の検討は行われていなかった。さらに、習得された技術・知識を維持・般化するには、継続的なフィードバックと振り返りが日常業務として定着する必要があるとあり、その基盤として施設内の支援体制の構築が不可欠であることが示唆された。

第3章では、応用行動分析に基づく保育実践の振り返りを焦点とした単回研修を実施し、その効果の検討と保育者の持つ力の精査を目的とした。その結果、保育者の個別の支援に関する技術・知識が向上した。また、保育者は一斉保育の中で子どもとの関わりについて一定の技術・知識を既に有していたが、一方で、子どもの個別性に応じた関わりには課題があることが示された。施設全体の個別の支援力向上へとつなげるためには、成果や課題を共有し、支援を共通理解として蓄積していく体制づくりが不可欠であると考えられた。

第4章では、第3章で明らかとなった課題を踏まえ、個々の子どもの状況に応じた支援を促進するため、段階的研修を通した施設内における支援体制の構築を試みた。研究3-1では、演習やセルフチェ

クを取り入れた研修を実施した。その結果、保育者の個別の支援に関する技術・知識が向上した。また、保育者間のコミュニケーションと支援に関する共通理解の促進が確認された。研究3-2では、向上が見られないセルフチェックの特定の3項目に焦点化し、オンデマンド動画研修を実施した。その結果、3項目中2項目で改善がみられ、OJTのような個別的関与でなくとも、支援体制内で提供可能な学びの機会によって一定の改善が得られることが示唆された。研究3-3では、保育者が主体的に支援を検討できる場としてケース会議に着目し、副所長・副園長を対象にファシリテーション研修を実施した。その結果、ファシリテーションに関する自己評価の一部が向上し、会議における保育者の発言数の増加が確認された。

第5章では、個別の支援に関する保育者自身の振り返りを基盤とした施設全体におけるこれまでの介入が保育者の個別の支援に関する技術・知識の向上を促す支援体制の維持および定着に与える影響について検討することを目的とした。その結果、全保育者への介入が終了した後も、保育者の技術・知識は研究2実施前より高水準で維持され、ケース会議が安定的に実施されていた。支援体制の維持には、全保育者への継続的な外部研修が必須ではなく、コーディネーターを中心として、施設内の保育実践が学びを支える基盤となり得ることが示された。

第6章の総合考察では、本論文において構築された支援体制について、多層支援システム（MTSS）における第1層支援の構造を用いて整理した。その結果、本研究で構築された支援体制は、MTSSモデルの第1層支援と共通する機能を有しており、当該支援体制の下で、保育者の個別の支援に関する技術・知識の向上にもつながることが示唆された。

本研究における支援体制は、限られた研修機会や外部専門家への依存によって新たな技術を付与するものではなく、保育者が日常の保育の中ですでに有している「保育の力」に着目し、その内在化された保育の力を振り返ることによって構築されたものであった。また、こうした保育の力の振り返りにおいては、施設内における支援体制の中で、コーディネーターとしての副所長・副園長が大きく寄与していたことが考えられる。

今後の課題としては、行動問題に対する保育者への支援を含め、支援体制の基盤のもとで実施される第2層・第3層支援の効果を検討することが求められる。また、異なる自治体や組織構造において同様の枠組みを適用し、その再現可能性を検討することも課題として挙げられる。